

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事 業 名 言語聴覚士確保対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3279)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 158 千円 (前年度予算額： 300 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	300	0	0	0	0	0	300	0	0
要求額	158	0	0	0	0	0	158	0	0
決定額	158	0	0	0	0	0	158	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

言語聴覚士は、音声機能、言語機能または聴覚に障害のある者に対し、その機能の維持向上を図るための訓練等を行うリハビリテーション専門職である。

近年の高齢化の進行に伴い、今後、嚥下障害や聴覚障害等を患う人の増加が予想される。このことから、これらの障害等に対応できる言語聴覚士のニーズは高まっているが、医療や介護等の現場において不足感がある言語聴覚士を確保・育成する必要がある。

(2) 事業内容

- ①県内高校において言語聴覚士に関する出前講座を行うことにより、言語聴覚士という職業に触れる機会を創出し、言語聴覚士を目指す人材の確保に繋げる。
- ②言語聴覚士資格既取得者向けの講座を行うことにより、医療や介護の現場において嚥下障害や聴覚障害等に対応できる言語聴覚士の育成を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費全額について地域医療介護総合確保基金を充当する。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	158	言語聴覚士の認知度向上、人材確保に要する経費
合計	158	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県医師確保計画（第8期岐阜県保健医療計画別冊）

(2) 国・他県の状況

言語聴覚士のみを対象とした事業は、他都道府県ではほとんど実施していない。

(3) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金を活用し、県内の言語聴覚士数の推移を見ながら、事業内容を検討していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

医療介護総合確保総合推進法に基づき、医療介護の双方に必要な職種の育成であり、県が主体となって育成・確保を推進していく。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
言語聴覚士の認知度を向上させることにより、医療や介護等の現場において不足感がある言語聴覚士を確保・育成する必要がある。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①人口10万人対 病院勤務言語聴 覚士数	8.5人	12.8人 (R5)	15.1人	15.1人	15.1人	84.8%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・新型コロナウイルスの感染拡大により事業実施なし
令和5年度	指標① 目標：11.2 実績：10.8 達成率：96.4 % 言語聴覚士の人材育成・確保を推進するため、以下のとおり県内高校において言語聴覚士出前講座を開催した。 【開催学校】：岐阜聖徳学園高等学校、多治見北高等学校、大垣商業高等学校 【参加者数】：46名 参加者に対してアンケート調査を実施したところ、講座内容について満足するとともに言語聴覚士及び言語聴覚士養成施設への興味を持つようになったとの感想があり、高校生が言語聴覚士という職業に触れる機会を創出し、言語聴覚士を目指すきっかけになっている。 指標① 目標：11.2 実績：10.8 達成率：96.4 %
令和6年度	言語聴覚士の人材育成・確保を推進するため、以下のとおり県内高校において言語聴覚士出前講座を開催した。 【開催学校】：池田高等学校、揖斐高等学校、多治見北高等学校 【参加者数】：154名 参加者に対してアンケート調査を実施したところ、講座内容について満足するとともに言語聴覚士及び言語聴覚士養成施設への興味を持つようになったとの感想があり、高校生が言語聴覚士という職業に触れる機会を創出し、言語聴覚士を目指すきっかけになっている。 指標① 目標：11.2 実績：12.8 達成率：114.2 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	事業開始前の人口10万人対病院勤務言語聴覚士数が8.5人で全国39位と低位にあることから、確保が喫緊の課題であり、県が支援を行うことが妥当である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和2年度時点での県内人口10万人対病院勤務言語聴覚士数は10.8人、目標達成率は96.4%に達しており、効果が表れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 1	事業実施に当たっては、毎年、県内の全高校に事業周知を行うとともに、本事業の実施希望を募っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 言語聴覚士について啓発し、目指す者を増やした後、県内で勤務してもらうための施策についても検討が必要。	
---	--

(次年度の方針)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医療や介護の現場からの強いニーズがあり、一定の成果を挙げるまで継続すべき事業である。	
--	--